

平成29年度 基本事業評価シート（平成28年度実績評価）

政策 03 こころ豊かに暮らせるまち
施策 03 人権の尊重
基本事業 03 虐待などの人権問題の解消
主管課： 児童福祉課
関係課： 介護福祉課、市民協働推進課

1 基本事業の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
子ども、高齢者、配偶者	子ども、高齢者、障がい者、配偶者間の人権が尊重され、虐待などの人権問題が解消されるように努める。

2 基本事業の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

児童虐待件数（年間）		（件） 児童福祉課			
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針	下がると良い	（状況）平成27年度は1件あった措置件数ですが、平成28年度は0件となり目標値を達成しています。 （原因）虐待による措置がなかった要因としては、子どもを親から離さなければならない事由がなく、在宅にて継続して支援することで対応できると判断したためです。			
対前年度	向上				
目標達成度	達成				
次年度課題	課題としない				

児童虐待相談件数（年間）		（件） 児童福祉課			
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
36.00	41.00	48.00	30.00	30.00	30.00
向上指針	下がると良い	（状況）平成27年度からは7件、基準値からも12件増加しています。 （原因）虐待に対する通報制度が社会的に浸透し、近隣住民及び保育所や幼稚園、学校等からの通報が多くなったため、相談件数は増加傾向にあります。虐待の内容は、親の生育歴（虐待経験の有無等）に起因する子への身体的虐待、親同士の喧嘩を目の当たりにすることによる心理的虐待、親の精神的疾患により育児がままならずネグレクト（育児放棄）に至る場合などがあり、さまざまな要因で虐待につながるケースが見られます。			
対前年度	低下				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

高齢者虐待件数（年間）		（件） 介護福祉課			
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
4.00	5.00	11.00	0.00	0.00	0.00
向上指針	下がると良い	（状況）前年度比較で6件、基準値からも7件増加しています。 （原因）地域、事業所、病院及び警察等関係機関との連携を密にしている、虐待のおそれを含めて情報が多く寄せられるようになったためです。			
対前年度	低下				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

高齢者虐待相談件数（年間）		（件） 介護福祉課			
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
7.00	10.00	15.00	15.00	15.00	5.00
向上指針	下がると良い	（状況）前年度比較で5件、基準値からも8件増加しています。 （原因）地域、事業所、病院及び警察等の関係機関との連携による相談体制整備が進んでいるためです。			
対前年度	低下				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

DV相談件数（年間）				（件） 市民協働推進課	
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
14.00	10.00	14.00	13.00	12.00	12.00
向上指針	下がると良い	（状況）前年度と比較し4件増加しています。 （原因）相談内容が複雑化・深刻化していることから長期間継続する相談が増える傾向にあります。また、1件当たりの相談に長期間を要するケースもありますが、相談件数が増えている理由としては、同一者から複数回の相談を受けるケースが多くなっていることが要因とされます。			
対前年度	低下				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

3 基本事業に係るコスト（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	8,358	8,726	6,747	8,052	8,052
人件費	0	0	19,331	0	0
トータルコスト	8,358	8,726	26,078	8,052	8,052

4 基本事業の推進状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

児童や高齢者等に対する虐待（疑いのある場合も含む。）を発見した場合、市民が市や警察等に躊躇なく通報できるような環境づくりに取り組みます。 虐待の防止及び配偶者間暴力（ＤＶ）の撲滅のため、啓発・周知活動に引き続き取り組みます。 国の施策において、虐待通報が市民及び学校や病院等の関係機関に求められており、虐待相談件数が高い数値であっても、その通報により虐待を未然に防止している効果も考えられますが、案件が減ることが第一であることから「課題あり」と判断しています。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

5 基本事業を構成する事務事業の評価

[illegible]